

# 第73期 定時株主総会 招集ご通知

## 開催日時

2019年6月27日（木曜日） 午前10時  
（受付開始：午前9時）

## 開催場所

愛知県知立市山町茶碓山19番地  
当社本店（7階大ホール）

## 目次

第73期定時株主総会招集ご通知	1
<b>提供書面</b>	
事業報告	2
連結計算書類	18
計算書類	28
監査報告書	35
<b>株主総会参考書類</b>	38
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 取締役8名選任の件	
第3号議案 監査役1名選任の件	
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	

本年より、株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたお土産は取りやめとさせていただきます。  
何卒ご理解賜りますようお願いいたします。

証券コード 6134  
2019年6月5日

株 主 各 位

愛知県知立市山町茶碓山19番地  
株式会社 FUJI  
代表取締役社長 曾我 信之

## 第73期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第73期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 愛知県知立市山町茶碓山19番地 当社本店（7階大ホール）  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第73期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第73期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 取締役8名選任の件
  - 第3号議案 監査役1名選任の件
  - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.fuji.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に足踏み感が見られたものの、個人消費が緩やかに持ち直し、設備投資は堅調に推移しました。世界経済は、中国では米中貿易摩擦の激化等により景気の減速基調が続いた一方、欧州及び北米においては製造業の設備投資需要が底堅く推移しました。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を！』のコーポレートスローガンのもと、ロボット技術で未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本とし、変革にチャレンジしてまいりました。主力の電子部品実装ロボットやロボット搬送システムを駆使した工作機械の分野で独創的な製品のタイムリーな市場投入に取り組み、またグループ会社間の連携及び代理店網の拡充による国内外の販売・技術サポート体制の強化やトータルソリューションの推進により継続的なマーケットシェアの拡大に努めるとともに、IoTを活用した生産による徹底したQCD（品質・コスト・納期）の追求に取り組み、収益性の向上を目指してまいりました。

また、当社は、2018年8月31日付で、半導体製造装置の製造販売を主業務とするファスフォードテクノロジー株式会社（以下「FFT」といいます。）の株式を取得して子会社とし、同社の技術との連携により、産業用ロボット及び半導体製造装置メーカーとしての総合提案力の強化を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は1,242億5千4百万円（前期比0.6%増）となりました。売上高は1,291億4百万円となり、前連結会計年度と比べて90億7千2百万円（7.6%）増加しました。これは主に、子会社化したFFTの新規連結によるものですが、既存事業におきましても売上を伸ばしました。販売台数は拡大しましたが、価格競争の激化等の影響により、営業利益は231億6百万円と、前連結会計年度に比べて2億7千9百万円（1.2%）増加し、経常利益は234億5千4百万円と、前連結会計年度に比べて8千3百万円（0.4%）減少しました。また、投資有価証券売却益の減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べて6億6千8百万円（3.8%）減少し、168億5千5百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

ロボットソリューション事業におきましては、景気の先行き不透明感から中国市場を中心に顧客の設備投資に慎重な姿勢が見られたものの、当社の主力市場である通信関連向け設備投資のほか、コンピュータ、サーバー関連等も堅調に推移しました。この結果、受注高は1,076億3千2百万円（前期比1.8%増）となりました。また、子会社化したF F Tの業績寄与もあり、売上高は1,115億3千6百万円となり、前連結会計年度と比べて75億3千3百万円（7.2%）増加しました。一方、価格競争の激化等により、営業利益は250億1千7百万円となり、前連結会計年度と比べて1億6千7百万円（0.7%）減少しました。

マシンツール事業におきましては、特に中国市場及び東南アジア市場において需要が底堅く推移したことから、受注高は148億6千5百万円（前期比3.4%減）となりました。売上高は156億6千万円となり、前連結会計年度と比べて18億6千2百万円（13.5%）増加しました。また、販売台数の拡大のほか、販売価格の改善等により、営業利益は16億6千1百万円となり、前連結会計年度と比べて6億4千4百万円（63.3%）増加しました。

その他の事業であります制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発等につきましては、受注高は17億5千6百万円（前期比27.4%減）となりました。売上高は19億7百万円となり、前連結会計年度と比べて3億2千3百万円（14.5%）減少し、営業損益は8千8百万円の損失（前期：営業損失2億3千6百万円）となりました。

| 事業区別          | 売上高        | 受注高        |
|---------------|------------|------------|
| ロボットソリューション事業 | 111,536百万円 | 107,632百万円 |
| マシンツール事業      | 15,660     | 14,865     |
| その他の事業        | 1,907      | 1,756      |
| 合計            | 129,104    | 124,254    |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は112億2千3百万円となりました。その主なものは、当社における、豊田工場及び岡崎工場の増築、市場販売用ソフトウェアの取得、機械加工設備の更新であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## ③ 資金調達の状況

当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と総額120億円の特定融資枠契約を締結しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第70期<br>(2016年3月期) | 第71期<br>(2017年3月期) | 第72期<br>(2018年3月期) | 第73期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年3月期) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(百万円)                 | 86,642             | 86,397             | 120,032            | 129,104                         |
| 経常利益(百万円)                | 11,991             | 10,200             | 23,538             | 23,454                          |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 7,237              | 7,054              | 17,523             | 16,855                          |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 74.13              | 76.19              | 195.04             | 184.52                          |
| 総資産(百万円)                 | 156,958            | 158,406            | 183,037            | 194,366                         |
| 純資産(百万円)                 | 132,069            | 130,947            | 151,412            | 161,624                         |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 1,372.18           | 1,461.63           | 1,655.29           | 1,767.30                        |

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、第72期(2018年3月期)の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                                | 資 本 金      | 当社の出資比率       | 主 要 な 事 業 内 容                    |
|------------------------------------------------------|------------|---------------|----------------------------------|
| 株 式 会 社 ア ド テ ッ ク 富 士                                | 45百万円      | 100%          | 当社製品の製造・改造修理                     |
| 株 式 会 社 エ デ ッ ク リ ン セ イ シ ス テ ム                      | 40百万円      | 100           | 当社製品（電子部品実装ロボット）関連ユニットの製造        |
| フ ァ ス フ ォ ー ド テ ク ノ ロ ジ 株 式 会 社                      | 450百万円     | 100           | 半導体製造装置の製造・販売                    |
| フ ジ ア メ リ カ コ ー ポ レ イ シ ョ ン                          | 1,000千米ドル  | 100           | 当社製品（電子部品実装ロボット）の販売              |
| フ ジ マ シ ン ア メ リ カ コ ー ポ レ イ シ ョ ン                    | 1,000千米ドル  | 100<br>(100)※ | 当社製品（工作機械）の販売                    |
| フ ジ ヨ ー ロ ッ パ コ ー ポ レ イ シ ョ ン ゲ ー エ ム ベ ー ハ ー        | 1,022千ユーロ  | 100           | 当社製品（電子部品実装ロボット）の販売              |
| タ ワ ー ファ ク ト リ ー ゲ ー エ ム ベ ー ハ ー                     | 32千ユーロ     | 100           | 電子部品実装ロボット周辺装置の製造・販売             |
| 富 社（上海）商 貿 有 限 公 司                                   | 12,737千元   | 100           | 当社製品（電子部品実装ロボット）のメンテナンス・アフターサービス |
| 昆 山 之 富 士 機 械 製 造 有 限 公 司                            | 161,035千元  | 100           | 当社製品の製造・販売                       |
| フ ジ ド ブ ラ ジ ル マ キ ナ ス<br>イ ン ダ ス ト リ ア イ ス リ ミ タ ー ダ | 6,052千伯リアル | 60            | 当社製品（電子部品実装ロボット）の販売              |

(注) 1. 当社の出資比率の括弧内は間接所有であり、※はフジ アメリカ コーポレーションが所有しております。

2. 2018年8月31日付でファスフォードテクノロジー株式会社を子会社といたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当グループは「デジタル革命を先取りした次世代型商品の開発ならびに生産・販売革新により業界No.1ブランドを築く」をコーポレートビジョンとして掲げ、独創性の高い製品のタイムリーな市場投入、開発スピードの向上、熾烈化するグローバル競争への対応を事業上の対処すべき課題として位置付けております。

主力のロボットソリューション事業におきましては、電子部品実装ロボットに加えて印刷機や周辺機器等生産ラインの前後工程を含めたトータルソリューションの提案でマーケットにおける牽引力を高め、継続的なマーケットシェアの拡大を目指します。また、車載やスマート機器関連等の成長市場での顧客獲得に注力します。開発面では、新機種の市場投入、ソフトウェアや基幹ユニットの品質向上に引き続き取り組むとともに、生産ラインのIoT化を実現するSmart Factoryにおいてキーとなる統合生産システムNeximの他社連携を加速させていきます。また、2018年8月に新たにグループに加わったファスフォードテクノロジー株式会社の持つ半導体関連技術と当社の電子部品実装ロボットで培った独自技術の連携により、両分野にまたがる新しい事業領域において新たな価値を創造し、シナジー効果を追求してまいります。

マシンツール事業におきましては、販売・技術・生産の各機能と当社豊田工場・中国・北米の各拠点の総合連携力を強めることで事業価値を高めてまいります。特に中国の製造・販売子会社である昆山之富士機械製造有限公司との連携による技術サポート体制を強化し、中国市場での販売力強化に努めます。開発面では、自動車関連のみならず新市場のニーズを視野に入れた新製品開発や既存機種の品質向上に加え、徹底的なコストダウンに取り組みます。

生産面におきましては、2018年5月に岡崎第3工場、2019年4月に豊田新工場を竣工し、IoTを活用したより効率的で無駄のない生産環境の整備と充実を進め、新しいものづくり体制の構築を目指します。

基礎研究分野におきましては、社員同士の自由な発想と活発な意見交換を通して、将来を見据えた既存事業に捉われない次世代技術・製品の開発を目指してまいります。また、米国・シリコンバレーにございますFUJII Innovation Lab.等も積極的に活用し、新たな製品発想力への展開を加速させます。

財務面では、高水準の研究開発投資を継続し、生産・販売革新によって業界No.1ブランドを築くとともに、将来の成長に向けた周辺事業、新規事業への戦略的投資や設備投資も積極的に進めていくことで、企業価値の増大を目指してまいります。さらに株主価値向上の観点から、資本効率の向上、継続的な株主還元にも経営の最重要政策として取り組み、常に安定的な配当の維持・継続に努めてまいります。同時に、自己株式の取得につきましても資本効率向上の有効な施策のひとつと捉え、当社の業績、株式市場の動向等を勘案し、適切かつ機動的な実施を検討してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

| 事業内容          | 主要製品               |
|---------------|--------------------|
| ロボットソリューション事業 | 電子部品実装ロボット、半導体製造装置 |
| マシンツール事業      | 工作機械               |
| その他の事業        | 制御機器、電子機器、画像処理開発   |

(6) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

|                            |                                                                             |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 当 社                        | 本 社：愛知県知立市 本社工場：愛知県知立市<br>東京支店：東京都港区 岡崎工場：愛知県岡崎市<br>大阪支店：大阪府吹田市 豊田工場：愛知県豊田市 |
| 株式会社アドテック富士                | 本 社：愛知県岡崎市                                                                  |
| 株式会社エデックリンセイシステム           | 本 社：愛知県豊橋市                                                                  |
| ファスフォードテクノロジー株式会社          | 本 社：山梨県南アルプス市                                                               |
| フジ アメリカ コーポレーション           | 本 社：米国イリノイ州バーノンヒル                                                           |
| フジ マシン アメリカ コーポレーション       | 本 社：米国イリノイ州バーノンヒル                                                           |
| フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムベーハー | 本 社：独国ケルスターバッハ                                                              |
| タワーファクトリー ゲーエムベーハー         | 本 社：独国ウンターフェーリング                                                            |
| 富 社 ( 上 海 ) 商 貿 有 限 公 司    | 本 社：中国上海                                                                    |
| 昆 山 之 富 士 機 械 製 造 有 限 公 司  | 本 社：中国昆山                                                                    |
| フジドブラジルマキナスインダストリアイスリミターダ  | 本 社：ブラジル国サンパウロ州サンパウロ                                                        |

(注) 2018年8月31日付でファスフォードテクノロジー株式会社を子会社といたしました。

## (7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

## ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区別          | 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|--------|-------------|
| ロボットソリューション事業 | 1,818名 | +232名       |
| マシンツール事業      | 408    | +31         |
| その他の事業        | 86     | △8          |
| 全社(共通)        | 137    | △35         |
| 合計            | 2,449  | +220        |

(注) 1. 使用人数は就業員数であります。

2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて220名増加しましたが、内166名は2018年8月31日付でファスフォードテクノロジー株式会社を連結子会社化したためであります。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 1,671名 | +19名      | 41.9歳 | 17.1年  |

(注) 使用人数は就業員数であります。

## (8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 390,000,000株
- ② 発行済株式の総数 97,823,748株
- ③ 株主数 10,268名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株主名                                                                                    | 持株数   | 持株比率 |
|----------------------------------------------------------------------------------------|-------|------|
|                                                                                        | 千株    | %    |
| 大同生命保険株式会社                                                                             | 6,684 | 7.31 |
| 株式会社三菱UFJ銀行                                                                            | 4,272 | 4.67 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                                | 3,747 | 4.10 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                                              | 3,343 | 3.66 |
| F U J I 取引先持株会                                                                         | 2,933 | 3.21 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)                                                             | 1,715 | 1.87 |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC)<br>RE IEDU UCITS CLIENTS NON<br>LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT | 1,638 | 1.79 |
| 株式会社名古屋銀行                                                                              | 1,554 | 1.70 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                          | 1,483 | 1.62 |
| STATE STREET BANK AND<br>TRUST COMPANY 505001                                          | 1,407 | 1.54 |

- (注) 1. 当社所有の自己株式(6,478,764株)については、上記上位10名の株主から除外しております。
2. 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は自己株式を控除して計算し小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況（2019年3月31日現在）

2016年3月9日開催の取締役会決議に基づき発行した「2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債」に付された新株予約権の概要

| 名称<br>(発行日)                                            | 新株予約権<br>の数 | 目的となる株式<br>の種類及び数    | 新株予約権<br>の行使価額 | 新株予約権の<br>権利行使期間                              |
|--------------------------------------------------------|-------------|----------------------|----------------|-----------------------------------------------|
| 2021年満期ユーロ円建<br>取得条項付転換社債型<br>新株予約権付社債<br>(2016年3月25日) | 722個        | 当社普通株式<br>4,951,989株 | 1,458円         | 2016年4月8日から<br>2021年3月11日まで<br>(行使請求受付場所現地時間) |

- (注) 1. 本社債の額面金額合計額1,000万円につき新株予約権は1個であります。
2. 本新株予約権の一部行使はできないものとし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額1,458円で除した数といたします。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。
3. 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額といたします。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

| 会社における地位        | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                             |
|-----------------|-----------|----------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長         | 曾 我 信 之   |                                                          |
| 取締役 執行役員<br>副社長 | 須 原 信 介   | ロボットソリューション事業本部本部長<br>昆山之富士機械製造有限公司 董事長                  |
| 取締役 執行役員<br>専務  | 児 玉 誠 吾   | 開発センター長<br>株式会社アドテック富士 代表取締役社長                           |
| 取締役 執行役員<br>専務  | 河 合 孝 昌   | マシンツール事業本部本部長<br>豊田工場工場長                                 |
| 取締役 執行役員        | 巽 光 司     | 経理部部长                                                    |
| 取締役 執行役員        | 江 崎 一     | マシンツール事業本部副本部長、営業部部长<br>フジ マシン アメリカ コーポレーション 会長          |
| 取締役 執行役員        | 杉 浦 昌 明   | ロボットソリューション事業本部副本部長、<br>第一営業部部长<br>富士(上海)商貿有限公司 董事長      |
| 取締役             | 川 合 伸 子   | 川合伸子法律事務所 代表者<br>イビデン株式会社 社外取締役                          |
| 取締役             | 佐 々 木 元   | 株式会社日本プロセスウェア・マネジメント<br>研究所 代表取締役                        |
| 常 勤 監 査 役       | 畔 柳 泰 明   |                                                          |
| 監 査 役           | 松 田 茂 樹   | 松田公認会計士事務所 代表者<br>税理士法人あいさ 代表者<br>ローランドディー.ジー.株式会社 社外監査役 |
| 監 査 役           | 山 下 佳 代 子 | 山下公認会計士事務所 代表者<br>株式会社ソトー 社外監査役                          |

- (注) 1. 取締役川合伸子及び佐々木元の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役松田茂樹及び山下佳代子の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 2018年6月28日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって監査役坂上晋作氏は辞任いたしました。  
 4. 監査役松田茂樹及び山下佳代子の両氏は、公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 5. 当社は、取締役川合伸子及び佐々木元の両氏、監査役松田茂樹及び山下佳代子の両氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 員 数        | 報 酬 等 の 総 額    |
|--------------------|------------|----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 10名<br>(3) | 362百万円<br>(15) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2)   | 34<br>(15)     |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 14<br>(5)  | 397<br>(31)    |

- (注) 1. 上記には、2018年6月28日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名及び監査役1名を含んでおります。  
 2. 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額はありません。  
 3. 取締役の報酬限度額は、2008年6月27日開催の第62期定時株主総会において年額450百万円以内と決議いただいております。  
 4. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

## ③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役川合伸子氏は、川合伸子法律事務所の代表者を兼務しております。なお、当社は川合伸子法律事務所との間には特別の関係はありません。
  - ・取締役佐々木元氏は、株式会社日本プロセスウェア・マネジメント研究所の代表取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社日本プロセスウェア・マネジメント研究所との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役松田茂樹氏は、松田公認会計士事務所及び税理士法人あいきの代表者を兼務しております。なお、当社は松田公認会計士事務所及び税理士法人あいきとの間には特別の関係はありません。
  - ・監査役山下佳代子氏は、山下公認会計士事務所の代表者を兼務しております。なお、当社は山下公認会計士事務所との間には特別の関係はありません。

- ロ. 他の法人等の社外役員等として重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役川合伸子氏は、2017年6月にイビデン株式会社の社外取締役に就任しております。当社とイビデン株式会社との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役松田茂樹氏は、2015年6月にローランドディー.ジー.株式会社の社外監査役に就任しております。当社とローランドディー.ジー.株式会社との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役山下佳代子氏は、2015年6月に株式会社ソトーの社外監査役に就任しております。当社と株式会社ソトーとの間には特別の関係はありません。

#### ハ. 当事業年度における主な活動状況

|     |           | 活動状況                                                                                 |
|-----|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 川 合 伸 子   | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、助言・提言を行っております。                    |
| 取締役 | 佐 々 木 元   | 2018年6月28日就任以降に開催された取締役会10回のうち10回に出席いたしました。主にビジネスコンサルタントの経験に基づき、助言・提言を行っております。       |
| 監査役 | 松 田 茂 樹   | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地から、適宜必要な発言を行っております。 |
| 監査役 | 山 下 佳 代 子 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地から、適宜必要な発言を行っております。 |

#### 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

**(4) 会計監査人の状況**

① 名称 有限責任あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 57百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 69    |

- (注) 1. 当社の子会社のうち、フジ ヨーロッパ コーポレイション ゲーエムベーハー、富社（上海）商貿有限公司、昆山之富士機械製造有限公司及びフジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダは当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、ファスフォードテクノロジー株式会社の株式取得に係る財務及び税務デューデリジェンス支援業務の対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全という統制目的を達成するため、企業行動憲章を定め、取締役は自ら率先垂範して、使用人への周知徹底を図る。
- ロ. コンプライアンスの全社的な統括推進組織として、代表取締役社長を最高責任者とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置する。
- ハ. 財務報告に係る内部統制の構築、整備、運用、評価を統括することを目的に、代表取締役社長を最高責任者とする「内部統制会議」を設置する。
- ニ. 監査部は、各部門の業務の執行状況が法令、定款及び社内諸規程に基づき、適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- ホ. 取締役及び使用人の職務の執行に係るコンプライアンス違反について通報窓口を設ける。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は「文書管理規程」に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、保存するとともに、取締役及び監査役が常時、閲覧可能な状態に管理する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門におけるリスク管理体制の整備を支援し、全社的な視点から部門横断的なリスク管理体制の整備を推進する。
- ロ. 各部門は「リスク管理基本規程」に基づき、経営活動の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に整理したうえで、それらの発生予防と発生時の損害を最小限にする。
- ハ. 監査部は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- ニ. 企業の社会的責任に係る環境及び安全衛生等のリスクについては、「環境管理委員会」、「安全衛生委員会」等を設置して、リスク管理に努める。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入して、執行役員は代表取締役社長から権限委譲を受け、業務の執行責任を果たす。

- ロ. 取締役の職務の執行については、組織、職務権限及び業務分掌に関する規程等により、役割・責任の範囲及び職務の執行手続を定める。
  - ハ. 業務の執行に当たっては、年度の「経営方針」、「年間（中間）利益計画」を策定し、経営目標を明確にするとともに、各部門は達成管理を行う。
- ⑤ 当企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 子会社を含めた経営業務執行会議を定期的で開催し、子会社の経営及び業務が適正に行われていることを確認する。
  - ロ. 監査部は、子会社の業務の執行が適正に行われ、子会社を含めたコンプライアンス体制及びリスク管理体制が適正に運営されていることを監査し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- ⑥ 監査役の職務の補助をすべき使用人及び当該使用人の独立性に関する事項
- イ. 監査役の職務を補助すべき使用人は設定しない。ただし、監査役の要求があれば、その都度、代表取締役社長は監査部スタッフを対応させる。
  - ロ. 監査役を補助する使用人は取締役の指揮命令に服さないものとし、その人事異動・考課については、監査役の同意を得る。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役及び使用人は、監査役の要求に応じて会社の業務の執行状況を監査役に報告する。また取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査役会に報告する。
  - ロ. 監査役は代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
  - ハ. 監査役は会計監査人と定例的な報告会、往査の立会、口頭又は文書による情報交換のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に意見や情報の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査業務の品質の向上に努め、効果的な改善を図る。
  - ニ. 取締役及び使用人はコンプライアンス違反に係る通報を監査役に速やかに報告する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

毎月開催する経営業務執行会議、事業本部別に開催している事業本部会議等の会議体や社内教育等を通じて、企業理念の浸透やコンプライアンスへの理解の向上を図る取り組みを行っております。また、法令違反等の早期発見と未然防止を主な目的として内部通報体制の整備や、監査役及び監査部による監査によってコンプライアンスの水準を向上させるよう努めております。

リスク管理に関する取り組みを強化するため、全社横断的な組織としてリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。代表取締役社長を最高責任者とし、委員を各事業本部、部門の担当役員等から選出して、所管業務に関するリスク管理を徹底するため、年に1回重点リスクを洗い出し、その評価、対応方針を策定し、必要に応じコンプライアンス教育を実施しております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、毎月監査役会を開催している他、監査部や会計監査人との情報交換や代表取締役社長との定期会合を行っております。

#### (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定配当の維持に努めてまいります。

また内部留保金は、デジタル革命を先取りした次世代型製品の開発や生産体制の構築等、さらなる成長・拡大のための積極的な投資に役立てるとともに、事業体質の改善・強化に充当する所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、1株につき25円（うち創立60周年記念配当5円）にいたしたいと存じます。これにより、中間配当金25円（うち創立60周年記念配当5円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき50円を予定しております。

#### 備考

この事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部              |                |
|-----------------|----------------|----------------------|----------------|
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>118,528</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>23,164</b>  |
| 現金及び預金          | 30,755         | 支払手形及び買掛金            | 7,273          |
| 受取手形及び売掛金       | 35,256         | 未払法人税等               | 3,418          |
| 有価証券            | 6,711          | 製品保証引当金              | 1,073          |
| 商品及び製品          | 9,502          | その他                  | 11,398         |
| 仕掛品             | 21,378         | <b>固 定 負 債</b>       | <b>9,578</b>   |
| 原材料及び貯蔵品        | 8,840          | 社債                   | 7,234          |
| その他             | 6,117          | 繰延税金負債               | 1,720          |
| 貸倒引当金           | △34            | 退職給付に係る負債            | 577            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>75,837</b>  | その他                  | 46             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>25,128</b>  | <b>負 債 合 計</b>       | <b>32,742</b>  |
| 建物及び構築物         | 9,719          | <b>純 資 産 の 部</b>     |                |
| 機械装置及び運搬具       | 3,766          | <b>株 主 資 本</b>       | <b>150,951</b> |
| 工具器具及び備品        | 1,069          | 資本金                  | 5,878          |
| 土地              | 5,107          | 資本剰余金                | 5,924          |
| 建設仮勘定           | 5,465          | 利益剰余金                | 146,928        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>25,492</b>  | 自己株式                 | △7,781         |
| のれん             | 13,796         | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>10,482</b>  |
| ソフトウェア          | 6,089          | その他有価証券評価差額金         | 8,867          |
| その他             | 5,607          | 繰延ヘッジ損益              | 11             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>25,216</b>  | 為替換算調整勘定             | 1,721          |
| 投資有価証券          | 24,030         | 退職給付に係る調整累計額         | △117           |
| 繰延税金資産          | 769            | <b>非支配株主持分</b>       | <b>190</b>     |
| その他             | 416            | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>161,624</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>194,366</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>194,366</b> |

## 連結損益計算書

( 2018年 4 月 1 日から  
2019年 3 月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金 額 | 金 額     |
|-------------------------------|-----|---------|
| 売 上 高                         |     | 129,104 |
| 売 上 原 価                       |     | 76,468  |
| 売 上 総 利 益                     |     | 52,636  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |     | 29,530  |
| 営 業 利 益                       |     | 23,106  |
| 営 業 外 収 益                     |     |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 720 |         |
| 雑 収 入                         | 201 | 922     |
| 営 業 外 費 用                     |     |         |
| 支 払 利 息                       | △0  |         |
| 雑 支 出                         | 574 | 574     |
| 経 常 利 益                       |     | 23,454  |
| 特 別 利 益                       |     |         |
| 固 定 資 産 処 分 益                 | 33  |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 232 | 265     |
| 特 別 損 失                       |     |         |
| 固 定 資 産 処 分 損                 | 175 |         |
| 減 損 損 失                       | 96  | 272     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |     | 23,447  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       |     | 6,889   |
| 法 人 税 等 調 整 額                 |     | △313    |
| 当 期 純 利 益                     |     | 16,871  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |     | 15      |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |     | 16,855  |

## 連結株主資本等変動計算書

（ 2018年 4 月 1 日から  
2019年 3 月31日まで ）

（単位：百万円）

|                              | 株 主 資 本 |       |         |         |         |
|------------------------------|---------|-------|---------|---------|---------|
|                              | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 当連結会計年度期首残高                  | 5,878   | 5,924 | 134,183 | △7,779  | 138,207 |
| 当連結会計年度変動額                   |         |       |         |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当                  |         |       | △4,110  |         | △4,110  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益      |         |       | 16,855  |         | 16,855  |
| 自 己 株 式 の 取 得                |         |       |         | △1      | △1      |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額(純額) |         |       |         |         |         |
| 当連結会計年度変動額合計                 | －       | －     | 12,744  | △1      | 12,743  |
| 当連結会計年度末残高                   | 5,878   | 5,924 | 146,928 | △7,781  | 150,951 |

|                              | その他の包括利益累計額                   |              |                      |                      |                                 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|------------------------------|-------------------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|---------|---------|
|                              | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付 調 整<br>累 算 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |         |         |
| 当連結会計年度期首残高                  | 11,688                        | －            | 1,343                | △35                  | 12,995                          | 208     | 151,412 |
| 当連結会計年度変動額                   |                               |              |                      |                      |                                 |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                               |              |                      |                      |                                 |         | △4,110  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益      |                               |              |                      |                      |                                 |         | 16,855  |
| 自 己 株 式 の 取 得                |                               |              |                      |                      |                                 |         | △1      |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額(純額) | △2,820                        | 11           | 378                  | △82                  | △2,513                          | △18     | △2,531  |
| 当連結会計年度変動額合計                 | △2,820                        | 11           | 378                  | △82                  | △2,513                          | △18     | 10,211  |
| 当連結会計年度末残高                   | 8,867                         | 11           | 1,721                | △117                 | 10,482                          | 190     | 161,624 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

10社

株式会社アドテック富士

株式会社エデックリンセイシステム

ファスフォードテクノロジー株式会社

フジ アメリカ コーポレイション

フジ マシン アメリカ コーポレイション

フジ ヨーロッパ コーポレイション ゲーエムベーハー

タワーファクトリー ゲーエムベーハー

富社（上海）商貿有限公司

昆山之富士機械製造有限公司

フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ

ファスフォードテクノロジー株式会社の株式を2018年8月31日付で取得し子会社としたことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

- ・連結の範囲の変更

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富社（上海）商貿有限公司、昆山之富士機械製造有限公司ならびにフジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダについては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。富社（上海）商貿有限公司、昆山之富士機械製造有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

## (4) 会計方針に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ. たな卸資産

・商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

## ロ. 無形固定資産

・市場販売用ソフトウェア

見込有効期間による定額法

・自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間による定額法

・その他の無形固定資産

定額法

## ③ 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品の保証期間に発生する当グループの瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乘じた額を計上しております。

## ロ. 製品保証引当金

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上  
基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「未払費用」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

33,817百万円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 97,823千株      | －千株          | －千株          | 97,823千株     |

##### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 6,477千株       | 0千株          | －千株          | 6,478千株      |

(注) 株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,826           | 20.00           | 2018年3月31日 | 2018年6月29日  |
| 2018年11月8日<br>取締役会   | 普通株式  | 2,283           | 25.00           | 2018年9月30日 | 2018年12月10日 |

(注) 2018年11月8日取締役会決議の1株当たり配当額25円00銭には、創立60周年記念配当5円00銭が含まれております。

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 2,283           | 利益剰余金 | 25.00           | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

(注) 1株当たり配当額25円00銭には、創立60周年記念配当5円00銭が含まれております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当グループは、資金運用については預金及び満期保有目的債券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入等による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金及び社債の使途は事業計画に基づく資金調達であり、長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施することとしております。

また、一部国内連結子会社のデリバティブ取引は、外貨建ての営業取引に関わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約であります。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                  | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額  |
|------------------|------------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金       | 30,755     | 30,755 | －   |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 35,256     | 35,256 | －   |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |            |        |     |
| 満期保有目的の債券        | 6,500      | 6,495  | △4  |
| 其他有価証券           | 23,994     | 23,994 | －   |
| (4) 支払手形及び買掛金    | 7,273      | 7,273  | －   |
| (5) 社債           | 7,234      | 8,133  | 899 |
| (6) デリバティブ取引(※)  | 3          | 3      | －   |

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価について、市場価格を基に算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価額等によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額247百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,767円30銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 184円52銭   |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. その他の注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ファスフォードテクノロジー株式会社（以下「FFT」といいます。）

事業の内容 半導体製造装置の設計、製造、販売、修理及び保守等のサービス

② 企業結合を行った主な理由

当社は、世界有数の産業用ロボットメーカーとして、電子部品実装ロボットやロボット搬送システムを搭載した工作機械の製造販売を主力事業としております。

AI（人工知能）、自動運転、データセンター、自動車、通信機器、産業機械等、今後も幅広い分野で更なる成長が期待できる半導体市場に注目し、半導体後工程及び電子部品実装工程の両方を含む生産ライン全体を対象とするソリューション強化と次世代技術の提案力強化を図るため、半導体後工程のダイボンディング装置を設計、製造、販売しているFFTの子会社化を決定いたしました。

FFTはDRAMやNAND等のメモリ向けダイボンディング装置で世界トップクラスのシェアを誇っており、市場ニーズを的確に製品開発に反映させ、新機種を適時リリースするスピーディな技術開発力を有しております。また有力なOSAT（半導体後工程受託生産会社）やIDM（自社ブランドの下、回路設計から製造、販売まで全てを行うデバイスメーカー）に数多くの納入実績があり、業界の主要顧客に対して高いプレゼンスを有しています。

当グループは、電子部品実装ロボットで培った独自技術とFFTの半導体関連技術の連携により、両分野にまたがる新しい事業領域に対し、新たな価値を創造する製品開発に、より一層注力すると共に、産業用ロボット及び半導体製造装置メーカーとしての総合提案力を強化していきます。

- ③ 企業結合日 2018年8月31日
- ④ 企業結合の法的形式 株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称 変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
2018年10月1日から2019年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 21,799百万円 |
| 取得原価  |    | 21,799百万円 |

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 170百万円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額 14,271百万円
- ② 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力及び、当グループと被取得企業が有する技術力、ブランド力の相互活用で創出されるシナジー効果によって期待される超過収益力によるものであります。

- ③ 償却方法及び償却期間  
15年間にわたる均等償却

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |                | 負 債 の 部              |                |
|------------------------|----------------|----------------------|----------------|
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>86,974</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>17,821</b>  |
| 現金及び預金                 | 12,462         | 買掛金                  | 6,076          |
| 受取手形                   | 2,924          | 未払金                  | 2,143          |
| 売掛金                    | 30,511         | 未払法人税等               | 2,688          |
| 有価証券                   | 6,100          | 未払費用                 | 3,371          |
| 商品及び製品                 | 2,682          | 製品保証引当金              | 907            |
| 仕掛品                    | 18,400         | その他                  | 2,633          |
| 原材料及び貯蔵品               | 7,099          | <b>固 定 負 債</b>       | <b>8,769</b>   |
| その他                    | 6,793          | 社債                   | 7,234          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>73,674</b>  | 繰延税金負債               | 1,327          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>19,704</b>  | 退職給付引当金              | 182            |
| 建物                     | 5,731          | その他                  | 24             |
| 構築物                    | 1,013          | <b>負 債 合 計</b>       | <b>26,590</b>  |
| 機械及び装置                 | 3,238          | <b>純 資 産 の 部</b>     |                |
| 車輛及び運搬具                | 17             | <b>株 主 資 本</b>       | <b>125,746</b> |
| 工具器具及び備品               | 743            | 資本金                  | 5,878          |
| 土地                     | 3,591          | 資本剰余金                | 5,924          |
| 建設仮勘定                  | 5,368          | 資本準備金                | 5,413          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>5,828</b>   | その他資本剰余金             | 511            |
| ソフトウェア                 | 5,808          | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>121,723</b> |
| その他                    | 19             | 利益準備金                | 1,450          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>48,142</b>  | その他利益剰余金             | 120,273        |
| 投資有価証券                 | 22,536         | 別途積立金                | 54,900         |
| 関係会社株式                 | 23,736         | 繰越利益剰余金              | 65,373         |
| 出資金                    | 4              | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△7,781</b>  |
| 関係会社出資金                | 1,745          | 評価・換算差額等             | 8,311          |
| その他                    | 119            | その他有価証券評価差額金         | 8,311          |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>160,648</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>134,058</b> |
|                        |                | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>160,648</b> |

## 損益計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額 | 金 額     |
|-------------------------|-----|---------|
| 売 上 高                   |     | 112,934 |
| 売 上 原 価                 |     | 71,462  |
| 売 上 総 利 益               |     | 41,471  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 21,539  |
| 営 業 利 益                 |     | 19,931  |
| 営 業 外 収 益               |     |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 572 |         |
| 雑 収 入                   | 207 | 780     |
| 営 業 外 費 用               |     |         |
| 支 払 利 息                 | △4  |         |
| 雑 支 出                   | 335 | 330     |
| 経 常 利 益                 |     | 20,381  |
| 特 別 利 益                 |     |         |
| 固 定 資 産 処 分 益           | 23  |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 232 | 255     |
| 特 別 損 失                 |     |         |
| 固 定 資 産 処 分 損           | 170 | 170     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 20,467  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |     | 5,454   |
| 法 人 税 等 調 整 額           |     | 97      |
| 当 期 純 利 益               |     | 14,915  |

## 株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |       |              |             |       |                        |             |         |            | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|-------|--------------|-------------|-------|------------------------|-------------|---------|------------|---------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金 |              |             | 利益剰余金 |                        |             | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |         |            |
|                         |         | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |         |            |         |            |
| 当期首残高                   | 5,878   | 5,413 | 511          | 5,924       | 1,450 | 54,900                 | 54,569      | 110,919 | △7,779     | 114,943 |            |
| 当期変動額                   |         |       |              |             |       |                        |             |         |            |         |            |
| 剰余金の配当                  |         |       |              |             |       |                        | △4,110      | △4,110  |            | △4,110  |            |
| 当期純利益                   |         |       |              |             |       |                        | 14,915      | 14,915  |            | 14,915  |            |
| 自己株式の取得                 |         |       |              |             |       |                        |             |         | △1         | △1      |            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |       |              |             |       |                        |             |         |            |         |            |
| 当期変動額合計                 | －       | －     | －            | －           | －     | －                      | 10,804      | 10,804  | △1         | 10,802  |            |
| 当期末残高                   | 5,878   | 5,413 | 511          | 5,924       | 1,450 | 54,900                 | 65,373      | 121,723 | △7,781     | 125,746 |            |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|----------------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                   | 11,436           | 11,436         | 126,379 |
| 当期変動額                   |                  |                |         |
| 剰余金の配当                  |                  |                | △4,110  |
| 当期純利益                   |                  |                | 14,915  |
| 自己株式の取得                 |                  |                | △1      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △3,124           | △3,124         | △3,124  |
| 当期変動額合計                 | △3,124           | △3,124         | 7,678   |
| 当期末残高                   | 8,311            | 8,311          | 134,058 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

④ たな卸資産

・商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

② 無形固定資産

・市場販売用ソフトウェア

見込有効期間による定額法

・自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間による定額法

・その他の無形固定資産

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

事業年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

## (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額  | 29,061百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権・債務 |           |
| 短期金銭債権              | 9,283百万円  |
| 短期金銭債務              | 1,380百万円  |
| 長期金銭債務              | 9百万円      |

## 4. 損益計算書に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高  |           |
| 売上高        | 27,434百万円 |
| 仕入高        | 699百万円    |
| その他の営業費用   | 13,831百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 124百万円    |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 6,477千株     | 0千株        | 一千株        | 6,478千株    |

(注) 株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|            |           |
|------------|-----------|
| たな卸資産評価損   | 693百万円    |
| 未払費用       | 662百万円    |
| 関係会社出資金評価損 | 507百万円    |
| 投資有価証券評価損  | 473百万円    |
| 製品保証引当金    | 277百万円    |
| 減損損失       | 206百万円    |
| 未払事業税      | 166百万円    |
| 退職給付引当金    | 55百万円     |
| その他        | 73百万円     |
| 繰延税金資産小計   | 3,118百万円  |
| 評価性引当額     | △1,199百万円 |
| 繰延税金資産合計   | 1,918百万円  |

(繰延税金負債)

|               |           |
|---------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金  | △3,245百万円 |
| 繰延税金負債合計      | △3,245百万円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △1,327百万円 |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種類  | 会社等の名称                           | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係             | 取引内容                                     | 取引金額(百万円) | 科目          | 期末残高(百万円) |
|-----|----------------------------------|----------------|-----------------------|------------------------------------------|-----------|-------------|-----------|
| 子会社 | フジ アメリカ<br>コーポレーション              | 所有<br>直接100%   | 当社製品の<br>販売           | 電子部品<br>実装ロボット<br>の販売<br>(注)             | 14,748    | 売掛金         | 4,426     |
| 子会社 | フジ ヨーロッパ<br>コーポレーション<br>ゲーエムベーハー | 所有<br>直接100%   | 当社製品の<br>販売           | 電子部品<br>実装ロボット<br>の販売<br>(注)             | 8,797     | 売掛金         | 2,165     |
| 子会社 | 株式会社エデック<br>リンセイシステム             | 所有<br>直接100%   | 当社製品<br>関連ユニッ<br>トの製造 | 電子部品<br>実装ロボット<br>関連ユニット<br>の製造委託<br>(注) | 9,732     | 買掛金<br>未払費用 | 982       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,467円61銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 163円28銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

株式会社 F U J I  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 本 千 佳 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 英 喜 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 F U J I の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 F U J I 及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

株式会社F U J I  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 松 本 千 佳 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 齋 藤 英 喜 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社F U J Iの2018年4月1日から2019年3月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第73期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会、経営業務執行会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月13日

株 式 会 社 F U J I 監 査 役 会

常 勤 監 査 役 畔 柳 泰 明 ㊞  
社 外 監 査 役 松 田 茂 樹 ㊞  
社 外 監 査 役 山 下 佳 代 子 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定配当の維持に努めてまいります。また内部留保金は、デジタル革命を先取りした次世代型製品の開発や生産体制の構築等、さらなる成長・拡大のための積極的な投資に役立てるとともに、事業体質の改善・強化に充当する所存であります。

第73期の期末配当につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金25円（うち創立60周年記念配当5円）といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は2,283,624,600円となります。

この結果、中間配当金25円（うち創立60周年記念配当5円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき50円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月28日（金曜日）といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役8名選任の件

現在の取締役9名全員は本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役1名を減員し、社外取締役2名を含む取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | そがのぶゆき<br>曾我信之<br>(1952年2月26日生)                                                                                                                         | 1975年4月 当社入社<br>1997年4月 当社経営企画室室長<br>2006年4月 当社ハイテック事業本部事業企画室室長<br>2007年6月 当社取締役 執行役員<br>2008年6月 当社取締役 常務執行役員<br>2009年6月 当社代表取締役社長 現任                                                                                                                                                                  | 24,565株    |
|       | <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>候補者は、2009年から代表取締役社長として経営の監督と重要事項の決定を適切に行い、事業の拡大にも貢献してまいりました。また、現在中期経営計画を策定、推進し、企業価値の向上にも取り組んでおり、引き続き取締役候補といたしました。</p>           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |
| 2     | すはらしんすけ<br>須原信介<br>(1957年10月3日生)                                                                                                                        | 1981年4月 当社入社<br>2004年4月 当社精機事業本部第一開発部部长<br>2008年6月 当社執行役員 ハイテック事業本部副本部長、第一技術統括部部长<br>2010年6月 当社取締役 執行役員<br>2012年6月 当社取締役 常務執行役員<br>2013年6月 当社取締役 常務執行役員 ハイテック事業本部(現 ロボットソリューション事業本部) 本部長<br>2015年6月 当社取締役 専務執行役員<br>2018年6月 当社取締役 副社長執行役員 ロボットソリューション事業本部本部長 現任<br><br>[重要な兼職の状況]<br>昆山之富士機械製造有限公司 董事長 | 5,054株     |
|       | <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>候補者は、開発部部长、技術統括部部长、ロボットソリューション事業本部本部長等を歴任し、設計・開発における豊富な業務経験を有しております。候補者がその経歴を通じて培った経験と見識が当社の経営に活かせるものと判断し、引き続き取締役候補といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                       | <p>かわい たか よし<br/>河 合 孝 昌<br/>(1954年7月14日生)</p> | <p>1978年4月 当社入社<br/>2004年4月 当社精機事業本部制御技術開発部部长<br/>2008年6月 当社執行役員 ハイテック事業本部副本部長、第二技術統括部部长<br/>2010年5月 株式会社エデックリンセイシステム代表取締役社長<br/>2013年6月 当社ハイテック事業本部生産統括部生産管理部部长<br/>2013年6月 当社取締役 執行役員<br/>2015年6月 当社取締役 常務執行役員 工作機械事業本部(現 マシンツール事業本部)本部长、藤岡工場(現 豊田工場)工場長<br/>2018年6月 当社取締役 専務執行役員 マシンツール事業本部本部长、豊田工場工場長 現任</p> | 10,254株    |
| <p>(取締役候補者とした理由)<br/>候補者は、制御技術開発部部长、子会社の代表取締役社長、マシンツール事業本部本部长等を歴任し、設計・開発における豊富な業務経験を有しております。候補者がその経歴を通じて培った経験と見識が当社の経営に活かせるものと判断し、引き続き取締役候補といたしました。</p> |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |
| 4                                                                                                                                                       | <p>え ざき はじめ<br/>江 崎 一<br/>(1957年10月5日生)</p>    | <p>1980年4月 日綿實業株式会社(現 双日株式会社)入社<br/>2003年11月 当社入社<br/>2007年4月 当社ハイテック事業本部第二海外営業部部长<br/>2011年6月 当社執行役員 経営企画室室長<br/>2014年3月 当社執行役員 市場戦略部部长<br/>2015年6月 当社取締役 執行役員<br/>2018年1月 当社取締役 執行役員 工作機械事業本部(現 マシンツール事業本部)副本部长、営業部部长 現任</p> <p>[重要な兼職の状況]<br/>フジ マシン アメリカ コーポレイション 会長</p>                                     | 2,309株     |
| <p>(取締役候補者とした理由)<br/>候補者は、営業部部长、経営企画室室長、市場戦略部部长等を歴任し、営業・広報における豊富な業務経験を有しております。候補者がその経歴を通じて培った経験と見識が当社の経営に活かせるものと判断し、引き続き取締役候補といたしました。</p>               |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |

| 候補者番号                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                                           | たつみ 異<br>みつ じ<br>(1958年4月12日生)                | 1982年4月 大日本スクリーン製造株式会社(現株式会社SCREENホールディングス)入社<br>2009年12月 当社入社<br>2010年4月 当社管理本部経理部部长<br>2012年7月 当社執行役員 経理部部长<br>2014年6月 当社取締役 執行役員 経理部部长 現任                                                                                                                   | 10,081株    |
| (取締役候補者とした理由)<br>候補者は、経理部部长等を歴任し、その豊富な業務経験を基に財務・経理部門の統括者として経営に携わっております。候補者がその経歴を通じて培った経験と見識、特に経理に関する専門知識が当社の経営に活かせるものと判断し、引き続き取締役候補といたしました。 |                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                |            |
| 6                                                                                                                                           | すぎ 杉<br>うら 浦<br>まさ 昌<br>あき 明<br>(1961年8月10日生) | 1986年4月 当社入社<br>1993年4月 当社欧州駐在員事務所所長<br>2004年4月 フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムベーハー社長<br>2011年4月 当社ハイテック事業本部第三営業部部长<br>2015年4月 当社執行役員 ハイテック事業本部(現ロボットソリューション事業本部)第一営業部部长<br>2018年6月 当社取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部副本部長、第一営業部部长 現任<br>[重要な兼職の状況]<br>富社(上海)商貿有限公司 董事長 | 2,056株     |
| (取締役候補者とした理由)<br>候補者は、子会社の社長、営業部部长等を歴任し、営業における豊富な業務経験を有しております。候補者がその経歴を通じて培った経験と見識が当社の経営に活かせるものと判断し、引き続き取締役候補といたしました。                       |                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                |            |

| 候補者番号                                                                                                                                            | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7                                                                                                                                                | かわい のぶ こ<br>川合伸子<br>(1961年12月5日生)<br><br>社外取締役<br>独立役員     | 1992年4月 弁護士登録<br>西村眞田法律事務所入所<br>1998年4月 川合伸子法律事務所設立(代表者) 現任<br>2002年4月 公益財団法人交通事故紛争処理センター嘱託 現任<br>2009年4月 愛知県弁護士会副会長<br>2009年10月 春日井市公平委員会委員長 現任<br>2012年4月 国立大学法人名古屋大学大学院法学研究科教授<br>2015年6月 当社社外取締役 現任<br>[重要な兼職の状況]<br>川合伸子法律事務所 代表者<br>イビデン株式会社 社外取締役 | 1,026株     |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>候補者は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門知識・経験等を活かし、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補といたしました。 |                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                          |            |
| 8                                                                                                                                                | たま だ ひで あき<br>玉田秀彰<br>(1947年1月2日生)<br><br>新任・社外取締役<br>独立役員 | 1970年4月 三洋電機株式会社入社<br>1995年5月 SANYO ENERGY EUROPE社長<br>2006年10月 SANYO EUROPE社長<br>2011年11月 TONG SAN ELECTRIC CO. LTD顧問<br>現任                                                                                                                             | 1,000株     |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>候補者は、国内及び海外での豊富な営業経験と経営者としての知見を得ております。その経験を活かし、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役候補といたしました。                     |                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                          |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者に関する事項
- ① 川合伸子及び玉田秀彰の両氏は、社外取締役候補者であります。
  - ② 川合伸子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって4年となります。
  - ③ 川合伸子氏は、当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定であります。また、玉田秀彰氏の選任が承認された場合、同氏との間で当該契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。
  - ④ 当社は、川合伸子氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。また、玉田秀彰氏の選任が承認された場合、同氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出る予定であります。
3. 各候補者の所有する当社の株式数は、当期末（2019年3月31日）現在の株式数を記載しております。また、当社役員持株会における本人持分を含めて記載しております。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役山下佳代子氏は本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>(生年月日)                                                                                                                     | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| やま した かよ こ<br>山 下 佳 代 子<br>(1965年7月1日生)<br><br>社 外 監 査 役 員<br>独 立 役 員                                                              | 1992年10月 中央新光監査法人入所<br>1996年4月 公認会計士登録<br>1997年4月 公認会計士三宅事務所入所<br>2006年6月 山下公認会計士事務所設立(代表者) 現任<br>2008年4月 税理士登録<br>2015年6月 当社社外監査役 現任<br>[重要な兼職の状況]<br>山下公認会計士事務所 代表者<br>株式会社ソトー 社外監査役 | 1,026株     |
| (社外監査役候補者とした理由)<br>候補者は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士・税理士としての専門知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断し、引き続き社外監査役候補といたしました。 |                                                                                                                                                                                        |            |

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 社外監査役候補者に関する事項

- ① 山下佳代子氏は、社外監査役候補者であります。
- ② 山下佳代子氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって4年となります。
- ③ 山下佳代子氏は、当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。
- ④ 当社は、山下佳代子氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

3. 候補者の所有する当社の株式数は、当期末(2019年3月31日)現在の株式数を記載しております。

また、当社役員持株会における本人持分を含めて記載しております。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 安部正明<br>(1960年10月31日生)<br>補欠社外監査役員<br>独立役員                                                                            | 1990年4月 公認会計士登録<br>1992年4月 公認会計士安部正明事務所設立(代表者)<br>1992年11月 税理士登録<br>安部正明税理士事務所設立(代表者)<br>2011年12月 税理士法人安部会計設立(代表者) 現任 | 一株         |
| (補欠社外監査役候補者とした理由)<br>候補者は、過去に会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士・税理士としての専門知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断し、引き続き補欠監査役候補といたしました。 |                                                                                                                       |            |

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 補欠社外監査役候補者に関する事項

- ① 安部正明氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
- ② 安部正明氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。
- ③ 安部正明氏は東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。

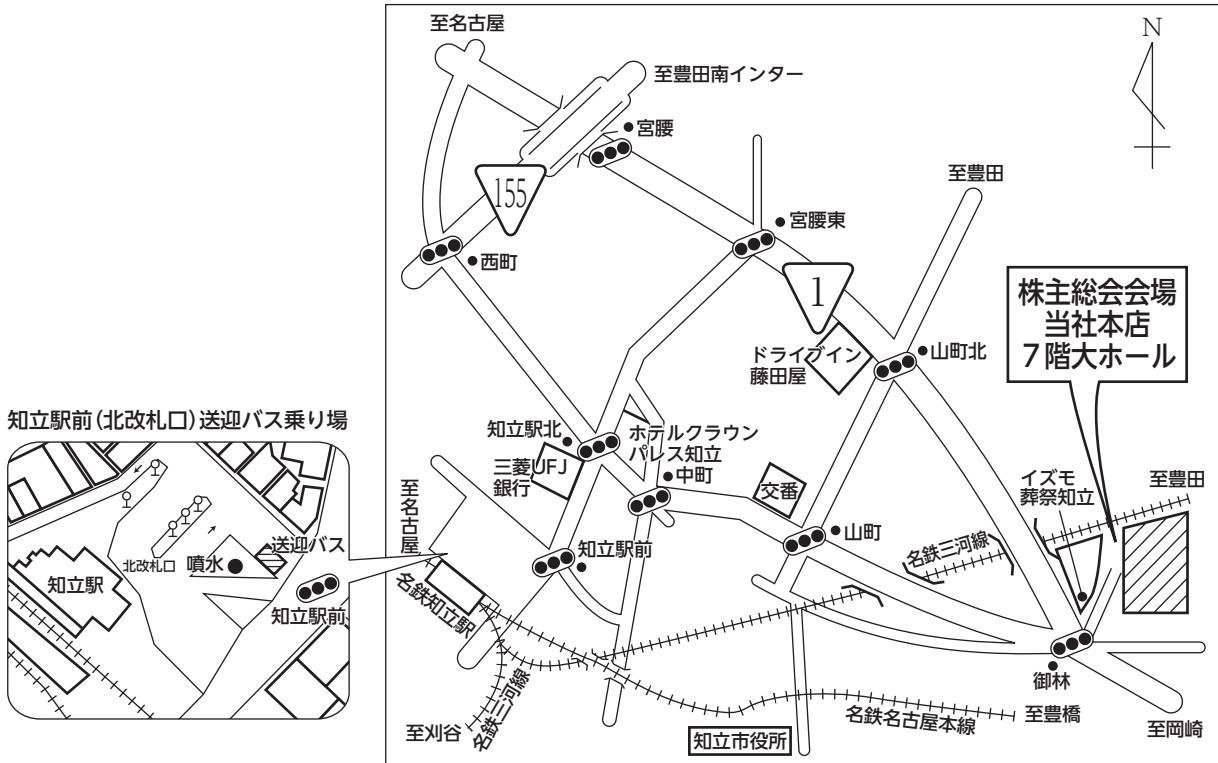
以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

会場 愛知県知立市山町茶碓山19番地  
当社本店 7階大ホール



## 交通

- 電車 名鉄名古屋本線 知立駅下車、北改札口より徒歩20分（タクシー10分）
- 車 伊勢湾岸自動車道 豊田南インターから約3.5km

## 送迎バス

当日、会場への送迎バスを次のとおり運行しますので、ご希望の方はご利用ください。

**送迎バス発車時刻 午前9時30分**

本年より、株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたお土産は取りやめとさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願いいたします。